て購買組合、利用購買組合等の名称を附けて来て居る、所謂消費組合とは外見上此の購買組合と大体合致するものであり、之と同一の規定の下に取扱はれて居るが、独立の名称を与へられて居たいのである。

消費組合、購買組合、共済組合、産業組合、農村組合、漁村組合、鉱山組合、工場組合、商業組合、運輸組合、交通組合、金融組合、保険組合、医療組合、教育組合、文化組合、宗教組合、慈善組合、社会事業組合、その他の組合等の名称を附けて来たが、これらの組合の行つて来た内容を持つものである。

(二)

労働者のみによつて組織された組合は、従来都會地農村鉱山等に於て顯る多数(約二百)あつたが、其の大部分が所謂單なる購買組合とか共済組合とかの如く精神的にも物質的にも雇主側の保護干渉の下に組織されて居た物ばかりであつた。従つて労働者の自治によつて経営された組合は頗る少数にすぎなかつた。是より述べんとする消費組合は是等の中工業労働者のみによつて経営されたもののみを取扱はんとするのであつて、その範囲は益々狭められその数も頗る少数である。前述の産業側の保護を受けて居る組合の中工業労働者のみによつて経営されたもの、中には、例へば、関東地方に於ては神奈川県の富士紡績購買組合、埼玉県の陸軍航空部所沢職工団購買組合、栃木県の日光精銅所共同購買組合、足尾銅山購買組合(通洞、本山、小滝、工作の四組合)(明治四二、一一、二三、創立)、東北地方に於ては秋田県の阿毋購買組合(明治四三、五、一九創立)、小坂鑛山購買組合、北海道室蘭の日本製鋼所負購買組合(明治四〇、五、創立)九州地方に於ては長崎県の大島炭坑購買組合、満州に於ける満鉄消費組合、鉄道省の共済組合、東京市電の共済組合、各工廠の購買組合等があるが、是等は此処に取扱はんとする問題外に属する組合である。唯室蘭の日本製鋼所負購買組合はその創立當初に於ては會社が経営の主体となつておされて居たものが、昨今始めて労働者の自治によつて経